

記 載 方 法 等

この明細書は、買取りの申出等に係る都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その買取りの申出等の日から1年以内に都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地を譲渡等し、かつ、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則 ^{第23条の7第25項}
第23条の8第20項」は、この明細書を提出する人が贈与税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の8第20項」の文字を、相続税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の7第25項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。
この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「農地等の地目」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑と記載してください。
 - (2) 「買取りの申出等の内容」欄は、買取りの申出等の内容に応じ、生産緑地法の規定に基づく買取りの申出、都市計画の決定若しくは変更による特定市街化区域農地等該当又は旧生産緑地法の第二種生産緑地地区に関する都市計画の失効と記載してください。
 - (3) 「譲渡等の年月日」及び「譲渡等の態様」の各欄は、譲渡年月日及び譲渡等の態様に応じ、譲渡、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
なお、「取得の態様」欄は、上記2の(3)に準じて記載してください。
- 4 「買取りの申出等があったとされる部分」欄と「買取りの申出等がなかったとされる部分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

都市営農農地等該当に関する明細書

猶予整理簿	検 印
※	※

税務署
受付印

平成____年__月__日

税務署長

〒 _____
住 所 _____
氏 名 _____ 印
(電話番号 _____)

第23条の7第26項
租税特別措置法施行規則 第23条の8第21項 に規定する特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農

農地等該当に関する明細は、次のとおりです。

※印欄は記入しないでください。

告示又は採草放牧事由地の係る細農	農地等の所在地	/			
	農地等の地目	/			
	農地等の面積	①	㎡	㎡	㎡
	告示又は事由の内容	/			
	告示又は事由が生じた年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	贈与価額 農業投資価格超過額	②	円	円	円
該開明 当す細 に	都市営農農地等に該当した日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	該当した農地等の面積	③	㎡	㎡	㎡
買等と 取がれ りある の部 申た分 出と	(① - ③) の面積	④	㎡	㎡	㎡
	$② \times \frac{① - ③}{①}$	⑤	円	円	円
買等と 取がさ りなれ のかる 申部 出た分	③ の面積	⑥	㎡	㎡	㎡
	$② \times \frac{③}{①}$	⑦	円	円	円
(注) 特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当したことを証する市長、区長の証明書が必要となります。					

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(裏)
記載方法等

この明細書は、買取りの申出等に係る特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農農地等該当見込みにつき税務署長の承認を受けていた場合において、その買取りの申出等（都市計画法の規定による告示又は都市計画の失効）の日から1年以内に特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当することとなった場合に、その都市営農農地等該当に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則 第23条の7第26項 第23条の8第21項」は、この明細書を提出する人が贈与税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の8第21項」の文字を、相続税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の7第26項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「告示若しくは事由に係る農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、都市計画の決定又は変更により特定市街化区域農地等に該当することとなった特例農地等に関する事項を記載してください。
この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「農地等の地目」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑と記載してください。
 - (2) 「告示又は事由の内容」欄は、都市計画の決定若しくは変更による特定市街化区域農地等該当又は旧生産緑地法の第二種生産緑地地区に関する都市計画の失効と記載してください。
- 3 「該当に関する明細」の各欄には、都市営農農地等に該当することとなった農地又は採草放牧地に関する事項を記載してください。
- 4 「買取りの申出等があったとされる部分」欄と「買取りの申出等がなかったとされる部分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

被相続人の氏名	
相続人の氏名	

代替農地等の取得又は都市営農農地等該当の承認を受けている場合の買取りの申出等に係る特例農地等の明細書（租税特別措置法施行規則第23条の8第3項第10号）

租税特別措置法第70条の4第1項に規定する贈与者の死亡の日前1年以内に買取りの申出等に係る特例農地等の譲渡等をし、代替農地等の取得に関する承認を受けている場合又は当該買取りの申出等に係る特定市街化区域農地等の都市営農農地等該当に関する承認を受けている場合において、その承認が相続税に関する代替農地等の取得に関する承認又は都市営農農地等該当に関する承認とみなされるときに買取りの申出等に係る特例農地等の明細は、次のとおりです。

買取りの申出等に係る特例農地等の所在地番				
地目等				
面積	m ²	m ²	m ²	m ²
相続時における価額	円	円	円	円
相続時における農業投資価格超過額	円	円	円	円
買取りの申出等の年月日	平成 年 月 日			
買取りの申出等の内容				
譲渡等の対価の額	円	円	円	円
譲渡等の年月日、譲渡等の態様	平成 年 月 日			
都市営農農地等該当年月日	平成 年 月 日			

(資12-38-A4統一)

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる貸借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書

税務署
受付印

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

____ 税務署長

〒
届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例適用農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる貸借権等の設定に基づき特例適用農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の4第9項の規定により届け出ます。

なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる貸借権等の設定に基づき貸し付けた特例適用農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる貸借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。

贈与者	住所	氏名
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公告年月日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
	公告番号	
	貸借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合 (計算の明細) (注) この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上であることが必要です。	$\frac{\text{(借受代替農地等の合計面積)} \text{ (別紙の②)} \text{ m}^2}{\text{(貸付特例適用農地等の合計面積)} \text{ (別紙の①)} \text{ m}^2} = \text{ } \% \geq 80\%$ <small>(小数点以下切捨)</small>	
(提出書類) 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第5条第3項に規定する農地中間管理機構である場合には、当該農地中間管理機構から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用配分計画（農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第1項に規定する農用地利用配分計画をいいます。）の写し		
関与税理士	印	電話番号

(資12-76-1-A4統一)

別紙

貸付特例適用農地等及び
借受代替農地等の明細書等

受贈者 の氏名		猶予整理簿 ※
------------	--	------------

貸付特例適用農地等の明細					
番号	農地等の所在地番			借受者の氏名	借受者の住所
	地目	面積	賃借権等の種類		
1		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
2		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
3		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
4		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
5		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
貸付特例適用農地等の合計面積				① ()	m ² m ²

※印欄は記入しないでください。

- (注) 1 貸付特例適用農地等が租税特別措置法第70条の4第1項の規定を受けている農地等の一部である場合には、上記①欄の()内に同項の規定を受けている農地等の全体の面積を記載してください。
 2 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農地中間管理機構である場合には、「借受者の氏名」及び「借受者の住所」欄の[]内に当該農地中間管理機構から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方の氏名及び住所を記載してください。

借受代替農地等の明細					
番号	農地等の所在地番			貸付者の氏名	貸付者の住所
	地目	面積	賃借権等の種類	公告年月日	賃借権等の存続期間
1		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
2		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
3		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
4		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
5		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
借受代替農地等の合計面積				②	m ²

- (注) 借受代替農地等の対象は、その賃借権等の存続期間の始期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の始期の日前2か月以内であり、かつ、その賃借権等の存続期間の終期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の終期の日又はその日より遅いものに限られます。
 (資12-76-2-A4統一)

記 載 方 法 等

この明細書は、贈与税の納税猶予の適用を受けている人が、その特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権（以下「賃借権等」といいます。）の設定に基づき貸し付けた場合（以下この貸し付けられた特例適用農地等を「貸付特例適用農地等」といいます。）について、贈与税の納税猶予の借換特例（以下「借換特例」といいます。）の適用を受けようとするときに、その貸付特例適用農地等の明細等の届出書として使用してください。

なお、この明細書は、「贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書」とともに特例適用農地等について賃借権等の設定をした日から2か月以内に提出してください。

- 1 「貸付特例適用農地等の明細」の「地目」欄には、借換特例の適用を受ける農地等について、農用地利用集積計画書に記載された地目に応じ、田、畑、採草放牧地と記載してください。
- 2 「貸付特例適用農地等の明細」の「面積」欄には、借換特例の適用を受ける農地等について、農用地利用集積計画書に記載された面積を記載してください。
- 3 「貸付特例適用農地等の明細」の「賃借権等の種類」欄には、使用貸借による権利又は賃借権の別により該当する文字を○で囲んでください。
- 4 「貸付特例適用農地等の明細」の「借受者の氏名」及び「借受者の住所」欄には、農用地利用集積計画書に記載された借受者の氏名及び住所を記載してください。

なお、貸付特例適用農地等を借り受けた者が農地中間管理機構である場合には、当該農地中間管理機構から当該貸付特例適用農地等を借り受けた者の氏名及び住所を同欄の〔 〕内に記載してください。

- 5 「貸付特例適用農地等の合計面積」欄には、上記「2」で記載した面積の合計を記載してください。なお、貸付特例適用農地等が租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受けている農地等の一部である場合に、贈与税の納税猶予の適用を受けている農地等の全体の面積を（ ）内に記載してください。
- 6 「借受代替農地等の明細」の「地目」、「面積」及び「賃借権等の種類」並びに「貸付者の氏名」及び「貸付者の住所」欄には、貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた受贈者の農業の用に供する農地等（以下「借受代替農地等」といいます。）について、農用地利用集積計画書に基づき、上記「1」から「4」に準じて記載してください。
- 7 「借受代替農地等の明細」の「公告年月日」欄には、農業経営基盤強化法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る公告年月日を記載してください。
- 8 「借受代替農地等の明細」の「賃借権等の存続期間」欄には、借受代替農地等に係る賃借権等の存続期間についてその始期及び終期を記載してください。
(注) 借受代替農地等の対象は、その賃借権等の存続期間の始期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の始期の日以前2か月以内であり、かつ、その賃借権等の存続期間の終期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の終期の日又はその日より遅いものに限られます。
- 9 「借受代替農地等の合計面積」欄には、貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた受贈者の農業の用に供する農地等について、その合計面積を記載してください。

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

貸付特例適用農地等の（変更）届出書
 （貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合）

猶予整理簿	検 算
※	※



_____ 税務署長

平成_____年_____月_____日

〒
届出者 住所_____

氏名_____印
 （電話番号 _____）

租税特別措置法 第70条の4第8項 第70条の6第10項 の規定を受けている貸付特例適用農地等（平成_____年_____月_____日届出分）については、

- イ、同条 第10項 第12項 （1号・3号）に該当することとなりましたが、当該貸付特例適用農地等に係る全部の賃借権等を消滅させたので同条 第11項 第13項 の規定により、添付書類とともに届け出ます。

（添付書類）使用貸借による権利又は賃借権の消滅年月日を証する書類の写し

（注）この場合、賃借権等を消滅させた当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。

- ロ、賃借権等の存続期間が満了したので、同令 第40条の6第27項 第40条の7第28項 の規定により届け出ます。

（注）この場合、当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。

- ハ、賃借権等の存続期間満了前に賃借権等を消滅させたので、同令 第40条の6第27項 第40条の7第28項 の規定により届け出ます。

（注）この場合、猶予されていた納税猶予の全部又は一部と猶予期間中の利子税の合計額を納付することとなります。

なお、引き続き、納税猶予の特例の適用を受ける場合には、上記イの届出を行ってください。

農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 相続(遺贈)があった		昭 和 年 月 日 平 成	
贈 与 者 被 相 続 人	住 所	氏 名	

○ 貸付特例適用農地等に設定していた賃借権等の解約年月日等の明細は、以下のとおりです。

番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地 目	面 積	農地の状況及び状況を知った日	備考欄等印
1			m ²	(. .)	. .
2				(. .)	. .
3				(. .)	. .
4				(. .)	. .
5				(. .)	. .

（注）上欄に書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

関与税理士	印	電 話 番 号
-------	---	---------

(資12-79-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める
ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書

税務署
受付印

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

____ 税務署長

〒

届出者住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。

被相続人	住所	氏名
------	----	----

届出者が被相続人から農地等を _____ により取得した年月日 相続 遺贈	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成
---------------------------------------------	-------------------------------

貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公告年月日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
	公告番号	
	賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ~ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 (計算の明細) (注) この特例の適用を受けるには、ここでの計 算の割合が80%以上であることが必要です。	$\frac{\text{借受代替農地等の合計面積 (別紙の②) } \text{㎡}}{\text{貸付特例適用農地等の合計面積 (別紙の①) } \text{㎡}} = \text{ } \% \geq 80\%$ <small>(小数点以下切捨)</small>
-----------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- (提出書類)
- 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類
 - 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類
 - 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第5条第3項に規定する農地中間管理機構である場合には、当該農地中間管理機構から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用配分計画（農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第1項に規定する農用地利用配分計画をいいます。）の写し

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

別紙

貸付特例適用農地等及び
借受代替農地等の明細書等

農業相続人
の氏名

猶予整理簿
※

貸付特例適用農地等の明細

番号	農地等の所在地番			借受者の氏名	借受者の住所
	地目	面積	賃借権等の種類		
1		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
2		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
3		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
4		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
5		m ²	使用貸借・賃貸借	[]	[]
貸付特例適用農地等の合計面積				①	() m ²

※印欄は記入しないでください。

- (注) 1 貸付特例適用農地等が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けている農地等の一部である場合には、上記①欄の()内に同項の規定の適用を受けている農地等の全体の面積を記載してください。
 2 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農地中間管理機構である場合には、「借受者の氏名」及び「借受者の住所」欄の[]内に当該農地中間管理機構から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方の氏名及び住所を記載してください。

借受代替農地等の明細

番号	農地等の所在地番			貸付者の氏名	貸付者の住所
	地目	面積	賃借権等の種類	公告年月日	賃借権等の存続期間
1		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
2		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
3		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
4		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
5		m ²	使用貸借・賃貸借	・ ・	・ ・ ~ ・ ・
借受代替農地等の合計面積				②	m ²

- (注) 借受代替農地等の対象は、その賃借権等の存続期間の始期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の始期の日前2か月以内であり、かつ、その賃借権等の存続期間の終期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の終期の日又はその日より遅いものに限られます。
 (資12-80-2-A4統一)

記 載 方 法 等

この明細書は、相続税の納税猶予の適用を受けている人が、その特例農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権（以下「賃借権等」といいます。）の設定に基づき貸し付けた場合（以下この貸し付けられた特例農地等を「貸付特例適用農地等」といいます。）について、相続税の納税猶予の借換特例（以下「借換特例」といいます。）の適用を受けようとするときに、その貸付特例適用農地等の明細等の届出書として使用してください。

なお、この明細書は、「相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書」とともに特例農地等について賃借権等の設定をした日から2か月以内に提出してください。

- 1 「貸付特例適用農地等の明細」の「地目」欄には、借換特例の適用を受ける農地等について、農用地利用集積計画書に記載された地目に応じ、田、畑、採草放牧地と記載してください。
- 2 「貸付特例適用農地等の明細」の「面積」欄には、借換特例の適用を受ける農地等について、農用地利用集積計画書に記載された面積を記載してください。
- 3 「貸付特例適用農地等の明細」の「賃借権等の種類」欄には、使用貸借による権利又は賃借権の別により該当する文字を○で囲んでください。
- 4 「貸付特例適用農地等の明細」の「借受者の氏名」及び「借受者の住所」欄には、農用地利用集積計画書に記載された借受者の氏名及び住所を記載してください。

なお、貸付特例適用農地等を借り受けた者が農地中間管理機構である場合には、当該農地中間管理機構から当該貸付特例適用農地等を借り受けた者の氏名及び住所を同欄の〔 〕内に記載してください。

- 5 「貸付特例適用農地等の合計面積」欄には、上記「2」で記載した面積の合計を記載してください。なお、貸付特例適用農地等が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けている農地等の一部である場合に、相続税の納税猶予の適用を受けている農地等の全体の面積を（ ）内に記載してください。
- 6 「借受代替農地等の明細」の「地目」、「面積」及び「賃借権等の種類」並びに「貸付者の氏名」及び「貸付者の住所」欄には、貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた農業相続人の農業の用に供する農地等（以下「借受代替農地等」といいます。）について、農用地利用集積計画書に基づき、上記「1」から「4」に準じて記載してください。
- 7 「借受代替農地等の明細」の「公告年月日」欄には、農業経営基盤強化法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る公告年月日を記載してください。
- 8 「借受代替農地等の明細」の「賃借権等の存続期間」欄には、借受代替農地等に係る賃借権等の存続期間についてその始期及び終期を記載してください。

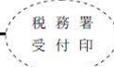
（注）借受代替農地等の対象は、その賃借権等の存続期間の始期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の始期の日以前2か月以内であり、かつ、その賃借権等の存続期間の終期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の終期の日又はその日より遅いものに限られます。

- 9 「借受代替農地等の合計面積」欄には、貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた農業相続人の農業の用に供する農地等について、その合計面積を記載してください。

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書

整理欄

		平成 年 月 日	
税務署長 _____		〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 -)	
租税特別措置法 第70条の4第18項 第70条の6第22項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている特例農地等については、同項の規定の適用を引き続き受けたいので、租税特別措置法 第70条の4第19項 第70条の6第23項の規定により届け出ます。			
1 贈与 又は 相続又は遺贈 により特例農地等を取得した年月日		昭和・平成 年 月 日	
2 贈与者 被相続人の住所・氏名		住所	氏名
3 一時的道路用地等としての貸付けに関する承認等に関する事項			
(1) 承認申請書の提出年月日		平成 年 月 日	
(2) (1)の承認申請に対する承認年月日 ※		平成 年 月 日	
※ (1)の承認申請に係る承認通知を受領していない場合には、(1)の承認申請書の提出した日から1月を経過した日を記載してください。			
4 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った貸付先等に関する事項			
(1) 貸付先(事業施行者)の名称等		住所	名称
(2) 貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日	
	貸付期限	平成 年 月 日	
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項		事業名	使用目的
※ 貸付期間の変更がある場合には、新たな届出書等の提出が必要となりますので、税務署にお尋ねください。			
5 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている特例農地等の明細			
番号	所在場所	地目	貸付け直前の利用状況
1			() m ² m ²
2			() m ² m ²
3			() m ² m ²
4			() m ² m ²
5			() m ² m ²
6			() m ² m ²
7			() m ² m ²
8			() m ² m ²
9			() m ² m ²
10			() m ² m ²
			合計 () m ² m ²
一時的道路用地等の用に供されている特例農地等について引き続き借り受けている旨及び一時的道路用地等に係る事業を引き続き施行している旨を証する事業施行者の書類……………(別添のとおり)			

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(裏)
記載方法等

この届出書は、贈与税又は相続税の納税猶予の一時的道路用地等としての貸付特例（租税特別措置法第70条の4第18項又は租税特別措置法第70条の6第22項）（以下「一時的道路用地等としての貸付特例」といいます。）の適用を受けている人が、一時的道路用地等としての貸付けに関する承認を受けた日の翌日から起算して毎1年を経過するごとの日までに、一時的道路用地等としての貸付特例の適用を引き続き受けたい旨の届出（継続届出）をする場合に使用します。

- 1 この届出書で贈与税について継続届出をするときは、本文中の「第70条の6第22項」及び「第70条の6第23項」の文字を、相続税についての継続届出をするときは、「第70条の4第18項」及び「第70条の4第19項」の文字を二重線で抹消してください。
- 2 3(2)「(1)の承認申請に対する承認年月日」欄は、次により記載してください。
 - (1) 承認申請に係る承認通知書を受領している場合には、受領した日を記載してください。
 - (2) 承認申請に係る承認通知書を受領していない場合には、3(1)の「承認申請書の提出年月日」欄に記載した日から1月を経過した日を記載してください。
 - (3) 相続税又は贈与税の納税猶予の適用を受けている一時的道路用地等として貸し付けられている農地等の所有者等が死亡し、相続人がその農地等について引き続き相続税の納税猶予の適用を受ける場合には、相続人がその死亡した農地等の所有者等に係る相続税の申告書を提出した日が承認の日となりますからその日を記載してください。
 - (注) この場合、一時的道路用地等として貸し付けられている農地等について、相続税の納税猶予の適用を受けるためには、被相続人がその貸付け直前までその農地等で農業を営んでいたこと及び相続人がその貸付終了後においてその農地等で農業を営むことにつき農業委員会の証明（「相続税の納税猶予に関する適格者証明書」）を受けて、相続税の申告書にその証明書等を添付し提出する必要があります。
- (例) ・(1)又は(3)の場合
承認申請に係る承認通知書を受領した日又は相続税の申告書を提出した日が平成13年4月25日であれば、継続貸付届出書は毎年4月25日までに提出しなければなりません。
・(2)の場合
承認申請書を提出した日が平成13年4月25日であれば、承認年月日は、平成13年5月25日となり、継続貸付届出書は毎年5月25日までに提出しなければなりません。
- 3 「5」欄は、一時的道路用地等として貸し付けている贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている特例農地等について、1筆ごとに、次によって記載してください。
 - (1) 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。
 - (2) 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載してください。
 - (3) 「貸付け直前の利用状況」欄は、例えば、水田、梨畑、作業場の敷地などのように具体的な利用状況を記載してください。
 - (4) 「面積」欄は、次によって記載してください。
 - イ 1筆の特例農地等の全部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12表「農地等について納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を下欄に記載してください。
 - ロ 1筆の特例農地等のうち一部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12表「農地等について納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を上欄（ ）内に記載し、一時的道路用地等として貸し付けた部分の面積を下欄に記載してください。
 - (5) 「地上権等の登記の有無」欄は、一時的道路用地等として貸し付けた特例農地等に地上権等の設定登記を行っている場合には「有」に、地上権等の設定登記を行っていない場合には「無」の文字を○で囲んでください。
- 4 この届出書には、「5」欄の土地について一時的道路用地等として引き続き借り受けている旨及び一時的道路用地等に係る事業を引き続き施行している旨を証する事業施行者の書面を添付してください。
- 5 貸付期間の変更がある場合には、新たな届出書等の提出が必要となりますので、税務署にお尋ねください。

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書

整理簿番号

税 務 署
受 付 印

〒

住 所

税務署長

申請者

年 月 日提出

氏 名

☎ 電話

租税特別措置法 第70条の4第18項
第70条の6第22項 に規定する一時的道路用地等の用に供するために地
上権等の設定に基づき貸付けを行った下記特例農地等については同項の規定の適用を受け
たいので、租税特別措置法施行令 第40条の6第39項
第40条の7第43項 の規定により承認申請します。

1 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った特例農地等に関する事項

特例農地等のうち承認申請する一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等の明細は、付表のとおりです。

2 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った特例農地等の貸付けに関する事項

(1) 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等に関する事項	貸付先（事業施行者）の名称	住所	名称
	貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日
		貸付期限	平成 年 月 日
	地上権等の登記の有無		有 ・ 無
	賃貸料の金額		円 ・ 無償
(2) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項	事業名		
	使用目的		

3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等を自己等の農業の用に供する予定年月日

承認申請する一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等については、平成 年 月 日までに自己等の農業の用に供する予定です。

関与税理士

印

電話番号

(資 12-83-1-A 4 統一)

(裏)
記載方法等

この申請書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、納税猶予の適用を受けている間に、納税猶予の適用を受けている農地、採草放牧地及び準農地（以下「特例農地等」といいます。）の全部又は一部を一時的道路用地等（道路に関する事業、河川に関する事業、鉄道事業、その他これらの事業に準ずる事業として当該事業に係る主務大臣が認定したもののために一時的に使用する道路、水路、鉄道その他の施設の用地で代替性のないものとして主務大臣が認定したものをいいます。）の用に供するため地上権、賃借権又は使用貸借による権利（以下「地上権等」といいます。）の設定若しくは土地収用法に基づく土地を使用する権利（土地収用法第101条第2項の規定に基づくものに限ります。）に基づき貸付けを行った場合に、当該貸付けに係る期限の到来後遅滞なく当該一時的道路用地等の用に供していた特例農地等を自己等の農業の用に供する見込みであることにつき税務署長の承認を受ける場合に使用してください。

なお、この申請書の提出期限は、その地上権等の設定に基づき貸付けを行った日から1か月以内です。

- 1 この申請書で贈与税について承認申請をするときは、本文中の「第70条の6 第22項」と「第40条の7 第43項」の文字を、相続税についての承認申請をするときは、「第70条の4 第18項」と「第40条の6 第39項」の文字を二重線で抹消してください。
- 2 2(1)の「地上権等の登記の有無」欄は、一時的道路用地等として貸し付けた特例農地等に地上権等の設定登記を行っている場合には「有」に、地上権等の設定登記を行っていない場合には「無」の文字を○で囲んでください。
- 3 2(1)の「賃貸料の金額」欄には、賃貸料の授受がある場合には、年間の賃貸料の金額（貸付期間内の賃貸料を一括で受領した場合には、その総額）を記載し、賃貸料の授受がない場合には、無償を○で囲んでください。
- 4 2(2)の「使用目的」欄は、一時的道路用地等として貸し付けられる特例農地等の事業施行者の使用目的を具体的に記載してください。
- 5 「3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等を自己等の農業の用に供する予定年月日」欄には、承認申請を行う特例農地等の貸付期限到来後、自己等の農業の用に供する予定年月日を記載してください。
(注) 自己等の農業の用に供する予定年月日は、貸付期限の翌日から2か月以内の日に限られます。
- 6 この承認申請書には付表もありますのでご注意ください。
- 7 この承認申請書には、次の書類を添付してください。
 - (1) 承認の適用を受けようとする特例農地等について、主務大臣が一時的道路用地等に係る代替性のない施設の用地として認定（当該一時的道路用地等に係る事業が道路に関する事業、河川に関する事業及び鉄道事業以外のものである場合には、これらの事業に準ずる事業としての認定を含みます。）を行ったことを証する書類
 - (2) 一時的道路用地等に係る事業施行者との間の地上権等の設定に基づき農地等を一時的道路用地等の用に供するために貸し付ける旨の契約書の写し（その農地等を貸し付ける日及び貸付期限の記載のあるものに限ります。）又は土地収用法の規定に基づく裁決書で当該農地等を使用するためのものの写し若しくは収用委員会の勧告に基づく和解により作成された和解調書で当該農地等を使用するためのものの写し

一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書 付表

申請者氏名

1 贈与 相続又は遺贈により特例農地等を取得した年月日等					
取得した年月日		昭和・平成 年 月 日			
贈与者又は被相続人の住所・氏名		住所			氏名
2 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等の明細					
番号	所在場所	地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無
1				(.....) m ² m ²	有・無
2				(.....) m ² m ²	有・無
3				(.....) m ² m ²	有・無
4				(.....) m ² m ²	有・無
5				(.....) m ² m ²	有・無
6				(.....) m ² m ²	有・無
7				(.....) m ² m ²	有・無
8				(.....) m ² m ²	有・無
9				(.....) m ² m ²	有・無
10				(.....) m ² m ²	有・無
				合計	(.....) m ² m ²
上記の土地に係る租税特別措置法施行令 第40条の6 第40項 第40条の7 第44項 に規定する主務大臣の認定書及び租税特別措置法 施行規則 第23条の7 第27項 第23条の8 第22項 に規定する契約書等の写し----- (別添のとおり。)					
3 承認を受けて一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等とともに同一用途に供する土地等の貸付けがある場合のその明細					
所在場所		地目	面積	所在場所	
			m ²		

(資12-83-2-A4統一)

(裏)
記載方法等

- 1 この付表は、「一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書」と一緒に提出してください。
- 2 この付表は、次により記載してください。
 - (1) 「2」欄は、一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている農地、採草放牧地及び準農地（以下「特例農地等」といいます。）について、1筆ごとに、次によって記載してください。
 - イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。
 - ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載してください。
 - ハ 「貸付け直前の利用状況」欄は、例えば、水田、梨畑、作業場の敷地のように具体的な利用状況を記載してください。
 - ニ 「面積」欄は、次によって記載してください。
 - (イ) 1筆の特例農地等の全部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12表「農地等についての納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を下欄に記載してください。
 - (ロ) 1筆の特例農地等のうち一部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12表「農地等についての納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を上欄（ ）内に記載し、一時的道路用地等として貸し付けた部分の面積を下欄に記載してください。
 - ホ 「地上権等の登記の有無」欄は、一時的道路用地等として貸し付けた特例農地等に地上権等の設定登記を行っている場合には「有」に、地上権等の設定登記を行っていない場合には「無」の文字を○で囲んでください。
 - (2) 贈与税についての承認申請をするときは、「2」下欄の文中の「第40条の7第44項」と「第23条の8第22項」の文字を、相続税についての承認申請をするときは、「第40条の6第40項」と「第23条の7第27項」の文字を二重線で抹消してください。
 - (3) 「3」欄は、承認を受けようとする特例農地等とともに同一事業施行者に対して、貸し付けた土地等がある場合には、その明細を1筆ごとに、次によって記載してください。
 - イ 「所在場所」及び「地目」欄は、(1)に準じて記載してください。
 - ロ 「面積」欄は、その貸し付けた面積を記載してください。